



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL https://ipsism.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 (TEL) 03(3549)7621
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,783	41.9	1,636	97.5	2,372	189.2	1,660	220.2
2022年3月期第2四半期	4,076	20.9	828	32.7	820	43.9	518	32.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,618百万円 (202.7%) 2022年3月期第2四半期 865百万円 (140.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	133.71	127.23
2022年3月期第2四半期	41.87	39.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,376	11,712	42.2
2022年3月期	18,420	9,136	39.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,447百万円 2022年3月期 7,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	17.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.9	3,300	34.4	3,900	34.6	2,700	43.0	217.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

新規 2社 (社名) 株式会社アイ・ピー・エス・プロ、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation

除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	12,434,500株	2022年3月期	12,410,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	395株	2022年3月期	395株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	12,416,263株	2022年3月期2Q	12,383,306株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年11月15日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、同日T Dnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピン経済の発展に貢献するため、フィリピンにおいて事業の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染者数の減少などにより世界各国では経済活動の正常化が進みましたが、日本を除き世界的な物価の上昇に対処するため、インフレ鎮静化のために金融引き締めが強化されております。また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化しており、経済の先行きの不透明感は高まっております。日本においては、まん延防止等重点措置が3月下旬に全国的に解除され、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、急激な円安の進行、エネルギー価格や原材料価格の高騰などにより引き続き不透明な状況が続いております。当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、1月をピークとして新型コロナウイルス感染者数が減少し、2022年のGDP成長率は第1四半期が8.2%、第2四半期が7.4%となるなど経済活動が回復してきておりますが、フィリピンにおいても高騰する物価に対応するために金融引き締めが行われております。新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、人々の新しい生活様式、リモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性がさらに増大しています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本・フィリピンを始め世界中において急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループでは、2020年と2021年それぞれにフィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションも確立し、拡大する通信需要に応えると共に、フィリピン国内基幹回線の拡充などを図るためフィリピン国内海底ケーブルの共同建設を2022年7月に開始するなど、事業の拡大に努めております。

日本においては、コールセンター事業者を中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルテーションを顧客毎に最適化したサービスの提供が拡大しています。

マニラ首都圏地域においてクリニックを運営しているShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）では、お客様が安心して受診できるように徹底した新型コロナウイルス感染症予防対策に努めており、レーシックの件数が前年同期に比べ大幅に増加しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,783百万円（前年同期比41.9%増）、営業利益は1,636百万円（同97.5%増）となりました。また、円安の進行に伴い為替差益を740百万円計上したことにより経常利益は2,372百万円（同189.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,660百万円（同220.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国際通信事業)

当第2四半期連結累計期間における国際通信事業は、引き続き当社グループが使用権を保有する国際通信ネットワークC2C回線の販売を強化し、ストック型ビジネスの拡大を図りました。回線提供が順調に進み、第2四半期会計期間にも、C2C回線のIRU提供案件の入金による売上計上がなされ、計画を上回り大幅に増収増益になっております。

この結果、売上高は2,368百万円（前年同期比149.1%増）、セグメント利益は786百万円（同328.0%増）となりました。

(注) IRUとはIndefeasible Right of Useの略で、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な通信回線使用権のこと。当社は、主に15年間のIRU契約を締結して国際通信回線使用権を仕入れ、販売しております。

（フィリピン通信事業）

第2四半期連結累計期間におけるフィリピン通信事業は、2022年3月にマニラ首都圏などでの移動制限が緩和され、出勤者数が増加してきていることに対応し、InfiniVAN, Inc.の収益の柱であるマニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスの販売を強化するため、営業員の積極的な増強などを行いました。

また、フィリピン通信事業、及び国際通信事業の拡大に必要な主要インフラの構築を図るため、ルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島を結ぶフィリピン国内海底ケーブルシステムの共同建設の準備を進めており、2022年7月に建設を開始いたしました。

この結果、売上高は431百万円（前年同期比23.4%減）となり、セグメント利益は営業員の増強などの先行投資により108百万円（同17.2%減）となりました。

（国内通信事業）

当第2四半期連結累計期間における国内通信事業は、当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションの販売が引き続き順調に増加いたしました。

また、国内通信事業について、さらなる事業拡大を図るため会社分割により分社化し、2022年7月1日に株式会社アイ・ピー・エス・プロが設立されました。

この結果、売上高は2,117百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は431百万円（同18.0%増）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

当第2四半期連結累計期間におけるメディカル&ヘルスケア事業では、SLACCにおいて、主力であるレーシック件数が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

また、昨年11月に決定した画像診断など日本が得意とする技術を導入した高品質の人間ドック/健診センターを運営する子会社Shinagawa Healthcare Solutions Corporationを、2022年6月に設立し、2023年第1四半期の開業準備を進めております。Philips社のヘリウムフリーMRIをフィリピンで初めて導入するなどSDGsに配慮した事業展開を進めております。

この結果、売上高は849百万円（前年同期比62.8%増）、セグメント利益は340百万円（同118.0%増）となりました。

（その他）

海外送金事業者の提供する在留外国人向け国際送金サービスの利用促進が主力事業です。

売上高は16百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は11百万円の損失（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は14,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,440百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が590百万円、リース投資資産が201百万円、現金及び預金が1,401百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は7,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,514百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が1,171百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は22,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,955百万円増加しました。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は9,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,603百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,348百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は1,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が226百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加しました。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は11,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,575百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,660百万円計上したこと、非

支配株主持分が444百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.2%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,401百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は7,180百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は1,856百万円となり、前年同期に比べ1,271百万円増加しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,369百万円、仕入債務839百万円がそれぞれ増加した一方、未払金の減少1,356百万円、売上債権の増加359百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は1,750百万円となり、前年同期に比べ737百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,645百万円、保証金の差入による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は669百万円となり、前年同期に比べ682百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加が1,078百万円あった一方、配当金の支払額307百万円、長期借入金の返済による支出262百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループといたしましては、積極的な設備投資などにより事業拡大を図るとともに、収益力の向上を図ってまいります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,778	7,180
売掛金	2,069	2,659
リース投資資産	3,340	3,542
商品	49	78
貯蔵品	62	97
その他	831	1,091
貸倒引当金	△108	△185
流動資産合計	12,023	14,464
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	2,501	3,002
減価償却累計額	△1,306	△1,558
機械装置及び運搬具 (純額)	1,195	1,444
建設仮勘定	2,429	3,171
その他	150	331
有形固定資産合計	3,776	4,947
無形固定資産		
通信回線使用权	1,609	1,809
のれん	43	55
その他	68	70
無形固定資産合計	1,721	1,936
投資その他の資産		
長期前払費用	266	250
繰延税金資産	165	213
その他	468	569
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	899	1,028
固定資産合計	6,397	7,912
資産合計	18,420	22,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,032	2,034
短期借入金	1,344	2,692
1年内返済予定の長期借入金	501	465
リース債務	2	0
未払金	1,447	109
未払法人税等	558	930
繰延延払利益	2,246	2,168
賞与引当金	16	23
その他	716	1,044
流動負債合計	7,865	9,468
固定負債		
長期借入金	1,203	977
退職給付に係る負債	50	46
役員退職慰労引当金	136	137
資産除去債務	4	4
その他	23	28
固定負債合計	1,418	1,194
負債合計	9,283	10,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084	1,104
資本剰余金	1,020	1,040
利益剰余金	5,026	6,383
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,131	8,527
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	178	918
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	178	919
新株予約権	191	185
非支配株主持分	1,635	2,079
純資産合計	9,136	11,712
負債純資産合計	18,420	22,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,076	5,783
売上原価	2,499	3,049
売上総利益	1,577	2,734
販売費及び一般管理費	748	1,097
営業利益	828	1,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	35
為替差益	—	740
その他	3	2
営業外収益合計	15	778
営業外費用		
支払利息	12	29
為替差損	9	—
その他	2	13
営業外費用合計	24	43
経常利益	820	2,372
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	820	2,369
法人税等	200	615
四半期純利益	619	1,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	518	1,660

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	619	1,753
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	245	863
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	245	864
四半期包括利益	865	2,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	2,311
非支配株主に係る四半期包括利益	180	306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	820	2,369
減価償却費	214	236
新株予約権戻入益	—	△1
為替差損益 (△は益)	5	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
受取利息及び配当金	△12	△35
支払利息	12	29
固定資産除却損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△174	△359
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△366	281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202	839
未払金の増減額 (△は減少)	210	△1,356
繰延延払利益の増減額 (△は減少)	412	△77
前受金の増減額 (△は減少)	86	131
その他	9	14
小計	1,029	2,201
利息及び配当金の受取額	12	19
利息の支払額	△12	△17
法人税等の支払額	△444	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	584	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△650	△1,645
無形固定資産の取得による支出	△307	△28
保証金の差入による支出	△9	△51
保証金の返戻による収入	6	5
長期前払費用の取得による支出	△3	△27
定期預金の払戻による収入	18	—
その他	△68	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,078
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△290	△262
株式の発行による収入	8	27
非支配株主からの払込みによる収入	—	144
長期未払金の返済による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△6	△9
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△123	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△373	1,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,589	5,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,216	7,180

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間より、会社分割（簡易新設分割）により設立した株式会社アイ・ピー・エス・プロと、当社の連結子会社であるShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporationの子会社（当社の孫会社）として設立したShinagawa Healthcare Solutions Corporationを連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信 事業	フィリピン 通信事業	国内通信 事業	メディカル &ヘルスケア 事業	その他			
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	844	494	2,024	522	16	3,902	—	3,902
その他の収益 (注) 2	106	68	—	—	—	174	—	174
外部顧客への売上 高	950	562	2,024	522	16	4,076	—	4,076
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	123	78	—	—	0	202	△202	—
計	1,074	641	2,024	522	16	4,278	△202	4,076
セグメント利益又は 損失(△)	183	131	365	156	△7	828	—	828

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信 事業	フィリピン 通信事業	国内通信 事業	メディカル &ヘルスケア 事業	その他			
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,106	427	2,117	849	16	4,518	-	4,518
その他の収益 (注) 2	1,261	3	-	-	-	1,265	-	1,265
外部顧客への売上 高	2,368	431	2,117	849	16	5,783	-	5,783
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	155	331	-	-	0	487	△487	-
計	2,523	763	2,117	849	16	6,271	△487	5,783
セグメント利益又は 損失 (△)	786	108	431	340	△11	1,654	△17	1,636

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称変更）

第1四半期連結会計期間より、従来「海外通信事業」「フィリピン国内通信事業」「医療・美容事業」としていた報告セグメントの名称を「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	国際通信事業	フィリピン 通信事業	国内通信事業	メディカル&ヘル スケア事業	その他	共通・ その他	合計
当期償却額	4	-	-	-	-	-	4
未償却残高	55	-	-	-	-	-	55

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。